

I . 業績概要

平成29年度中間決算のポイント

預貸金

収益の基盤となる預金残高・貸出金残高は、ともに堅調に増加し、貸出金残高が“5兆円”を突破！

・ 預金＋NCD残高	7兆6,628億円	(前年同期比 +3,209億円)
うち個人	4兆4,562億円	(前年同期比 +1,578億円)
うち法人	2兆2,092億円	(前年同期比 +1,836億円)
・ 貸出金残高	5兆798億円	(前年同期比 +3,362億円)
うち中小企業等貸出	3兆4,213億円	(前年同期比 +1,920億円)

収益

中間純利益は単体・連結ともに増益 (前年同期比)

・ 中間純利益 (単体)	114億円	(+13億円)
・ 親会社株主に帰属する中間純利益 (連結)	113億円	(+7億円)

2. 平成29年度中間決算概要

(単位:億円)

	28年度 中間	29年度 中間	前年同期比
業務粗利益	421	414	△7
資金利益	326	353	27
役務取引等利益	45	43	△2
その他業務利益	50	17	△33
うち国債等債券損益	46	17	△29
経費	295	293	△2
業務純益	125	121	△4
コア業務純益	79	103	24
臨時損益	17	13	△4
うち不良債権処理額 (A)	0	0	0
うち貸倒引当金戻入益 (B)	6	2	△4
うち株式等・金銭の信託関係損益	5	3	△2
経常利益	143	135	△8
特別損益	△0	22	22
中間純利益	101	114	13
信用コスト (A)－(B)	△5	△1	4

<参考>

親会社株主に帰属する中間純利益	106	113	7
-----------------	-----	-----	---

主な増益要因

- ・貸出金利回は低下したものの、有価証券利回の改善による資金利益の増加(+27億円)
- ・退職給付制度のDCへの一部移行に伴う特別利益(+22億円)

主な減益要因

- ・上記増益要因や市場環境を勘案し、国債等債券損益を減少(△29億円)

3. 平成29年度決算見通し

(単位:億円)

	28年度	29年度 (予想)	前年度比
業務粗利益	802	810	8
資金利益	655	690	35
役務取引等利益	82	98	16
その他業務利益	63	22	△41
うち国債等債券損益	62	18	△44
経費	585	589	4
実質業務純益	216	221	5
一般貸倒引当金繰入額 (A)	—	△5	△5
業務純益	216	226	10
コア業務純益	154	203	49
臨時損益	34	12	△22
うち不良債権処理額 (B)	2	10	8
うち貸倒引当金戻入益 (C)	10	—	△10
うち株式等・金銭の信託関係損益	17	19	2
経常利益	251	238	△13
特別損益	△1	21	22
当期純利益	177	180	3
信用コスト (A) + (B) - (C)	△7	5	12
<参考>			
親会社株主に帰属する当期純利益	186	187	1

業務粗利益

有価証券利回の改善による資金利益の増加や預かり資産の販売強化などによる役務取引等利益の増加を図る。

当期純利益

信用コストの増加や特別利益の計上などを織り込み、単体・連結ともに、前年度を上回る水準を見込む。